

令和4年 事業所における自己評価表

公表：令和5年3月24日

事業所名 高槻市立うの花療育園

		チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	無回答	工夫している点、課題や改善すべき点など
環境・ 体制整備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	23 (65.7%)	3 (8.6%)	9 (25.7%)	0	各場所の広さは園児数に対して適切な広さだが、発達検査やセッション等に使用する部屋を個別対応やカームダウンの場所に充てているため、雨天時や行事と重なると使用できない時がある。倉庫には物が多く、臨時的置き場所として医務室も使用している状態である。空き状況を確認し、お互いが重ならないよう調整したり、パーテーションや布を用いて室内に個室を設けたりと、工夫している状況である
	②	職員の配置数は適切であるか	21 (60%)	7 (20%)	7 (20%)	0	職員体制は、国が示す基準の2倍を超える配置を行なっているが、子どもの様子や職員の休みが重なりと人員不足を感じる状況にある。子どもの出席状況やクラスの活動内容、時間帯に合わせた配置等の工夫で対応している。
	③	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか	28 (80%)	3 (8.6%)	3 (8.6%)	1 (2.9%)	視覚支援の手掛かりと環境面の構造化で支援を行なっているが、クラス全体と個別への配慮が混在している場合もあり、整理することも必要である。
	④	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか	29 (82.9%)	4 (11.4%)	1 (2.9%)	1 (2.9%)	日々の掃除や消毒はしっかり行えている。園庭で裸足で過ごしたままクラスに戻る子どもの清潔面には工夫が必要である。
業務改善	⑤	業務改善を進めるためのPDCA サイクル(目標設定と振り返りに)、広く職員が参画しているか	26 (74%)	8 (23%)	1 (2.9%)	0	各職種、職位による様々な会議の中で、課題を共有し、取り組みを行っている。各会議にどのような目的があるのかなどの理解して参画できるよう、改善が必要である。
	⑥	保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	34 (97%)	0	0	1 (2.9%)	職員に対し、保護者向けのアンケートの回答を公開しているが、少数ではあるもののよく分からない意見があった。再度、全職員に周知改善していく。
	⑦	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	34 (97%)	0	0	1 (2.9%)	少数ではあるが、ホームページに公開していることを知らない職員がいることを受け、再度このことについて周知を行なった。
	⑧	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか	16 (44.4%)	6 (16.6%)	13 (36%)	1 (3%)	昨年同様、第三者による外部評価は実施できていない。引き続き、実施に向けた検討を行なう。
	⑨	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	35 (100%)	0	0	0	様々な状況や療育現場に則した研修を行っている。
適切な 支援の 提供	⑩	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	33 (94.3%)	2 (5.7%)	0	0	どちらともいえない理由として、知らないと回答している職員がいることを踏まえ、更に個別支援計画の意味等を周知する努力を行なっていく。
	⑪	子どもの適応行動の状況を図るため、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	34 (97.1%)	1 (2.9%)	0	0	昨年よりどちらともいえない回答は減っているが、まだ周知できていない現状が見られた。引き続き周知できるよう取り組んでいく。
	⑫	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から、子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	31 (88.6%)	4 (11.4%)	0	0	昨年と比較すると、どちらともいえないと回答する率が上がっている。周知できるよう取り組んでいく。
	⑬	児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	32 (91.4%)	3 (8.6%)	0	0	昨年と変わらず、どちらともいえない職員数がある現状を改善する努力を行なっていく。
	⑭	活動プログラム立案をチームで行っているか	33 (94.3%)	2 (5.7%)	0	0	活動プログラム立案について知らないと回答がある。どのように立案しているか周知することが課題と考える。
	⑮	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	31 (88.6%)	3 (8.6%)	1 (2.8%)	0	改善されていない、知らないとの回答がある。この結果を周知し、プログラムの工夫を行なっていきたい。
	⑯	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成しているか	32 (91.4%)	3 (8.6%)	0	0	昨年度より、どちらともいえない回答が増えた。子どもの状況に応じた個別支援計画を知る機会を設ける等、更なる周知に向けて取り組む。

適切な支援の提供	⑰	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	24 (68.6%)	9 (25.7%)	2 (5.7%)	0	出勤時間、バス添乗等の関係で、対面での打合せが難しいことがある。抜け落ちのないよう確実に確認する為、書面で伝えるよう工夫している。
	⑱	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	21 (60.0%)	11 (31.4%)	3 (8.6%)	0	その日のうちに振り返りを行なうことが難しい場合があるが、翌日以降でも共有を図ることができるよう努力している。
	⑲	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	33 (94.3%)	2 (5.7%)	0	0	業務記録や日誌等、毎日記録している。職員内で知らないという意見があり、昨年と比較すると減っているが、引き続き、周知していく。
	⑳	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	30 (85.7%)	5 (14.3%)	0	0	モニタリングについてよくわからないとの回答がある。個人懇談でモニタリングが行われていることを周知していく。
関係機関や保護者との連携	㉑	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	32 (91.4%)	3 (8.6%)	0	0	昨年度より知らない職員は減ったが、サービス担当者会議について、今後も周知していく。
	㉒	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	33 (94.3%)	2 (5.7%)	0	0	
	㉓	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか	28 (80%)	4 (11.4%)	0	3 (8.6%)	医療情報提供が必要な場合は、関係機関と連携を行なっている。また、その状況について職員に周知していく。
	㉔	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか	26 (74.3%)	7 (20%)	0	2 (5.7%)	医療との連携が必要な場合は、必要に応じて連絡している。
	㉕	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	33 (94.3%)	0	0	2 (5.7%)	
	㉖	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	34 (97.1%)	0	0	1 (2.9%)	
	㉗	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	28 (80%)	4 (11.4%)	2 (5.7%)	1 (2.9%)	昨年度より周知は進んでいるものの、連携を知らない職員が一定数いる。周知をするため、事業報告等していきたい。
	㉘	保育所やこども園、幼稚園等との交流や、障がいのない子どもと活動する機会があるか	9 (25.7%)	9 (25.7%)	16 (45.7%)	1 (2.9%)	昨年度に引き続き、コロナ禍により例年行なっている地域幼稚園との交流会の実施は難しい状況である。
	㉙	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか	20 (57.1%)	11 (31.4%)	3 (8.6%)	1 (2.9%)	今年度も、参加しているという現状を知らない職員がおり、引き続き自立支援に関する活動への参加を職員に伝えていきたい。
	㉚	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	32 (91.4%)	2 (5.7%)	0	1 (2.9%)	
	㉛	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っているか	23 (65.7%)	5 (14.3%)	6 (17.1%)	1 (2.9%)	家族支援の一環として、おはなし会、個人懇談、発達検査、ことばの相談等の機会に、子どもの対応方法等を伝えている。
保護者への説明責任等	㉜	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	33 (94%)	1 (3%)	0	1 (3%)	
	㉝	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	34 (97%)	1 (3%)	0	0	
	㉞	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	34 (97%)	1 (3%)	0	0	
	㉟	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	32 (91%)	3 (9%)	0	0	コロナ禍のため、保護者同士で関わる機会が少なくなっている。
	㊀	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	34 (97%)	1 (3%)	0	0	
㊁	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	35 (100%)	0	0	0		

	③⑧ 個人情報の取扱いに十分注意しているか	34 (97%)	1 (3%)	0	0	
	③⑨ 障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	34 (97%)	1 (3%)	0	0	
	④① 事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	26(74%)	4(11%)	4(4%)	1(3%)	コロナ禍で実施が難しい中、予約制の園庭開放やプール開放、コロナ禍以降の卒園・就園児を対象としたおまつりを開催した。
非常時の対応	④① 緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	35 (100%)	0	0	0	
	④② 非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	35 (100%)	0	0	0	
	④③ 事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか	35 (100%)	0	0	0	
	④④ 食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	33 (94%)	1 (3%)	0	1 (3%)	
	④⑤ ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	35 (100%)	0	0	0	
	④⑥ 虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	35 (100%)	0	0	0	
	④⑦ どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	22(63%)	12(34%)	1(3%)	0(0%)	健診時等、生命の危険のある時は行なうことを保護者に説明し了承を得ているが、児童発達支援計画に記載はできていない。身体拘束については研修で学んでいる。